

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス  
 コード番号 1726 URL <http://www.brhd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

上場取引所 東

(氏名) 藤田 公康  
 (氏名) 天津 武史  
 配当支払開始予定日

TEL 082-261-2860  
 平成21年12月1日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	13,133	30.2	△27	—	△105	—	△103	—
21年3月期第2四半期	10,085	—	△139	—	△129	—	△253	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△12.59	—
21年3月期第2四半期	△30.50	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	16,475	727	727	727	4.3	85.47
21年3月期	18,299	823	823	823	4.3	96.38

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 702百万円 21年3月期 793百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期	—	4.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	30.5	500	161.8	400	158.1	400	254.0	48.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	8,620,000株	21年3月期	8,620,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	400,928株	21年3月期	384,588株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	8,222,364株	21年3月期第2四半期	8,326,707株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年10月30日発表の通期業績予想を修正しておりません。上記の予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、昨年9月の米国発の世界同時不況により企業業績は依然として厳しい状況にあります。各国経済、とりわけ中国経済が景気刺激策実施により持ち直し、日本からの輸出が増加したこと、定額給付金やエコポイント、エコカー減税などによる国内消費の刺激が鉱工業生産の回復に繋がり、輸出や生産の持ち直しの動きも見られるものの、経済規模の元の水準への回復が短期間では見込めないことや、二番底の到来を警戒する見方もあり、先行きの不透明感が払拭出来ない状況が続いております。

建設業界においては、景気対策による公共事業の早期発注の押し上げにより、事業量の増加は見られるものの、国及び地方自治体の公共事業の引き締めによる市場規模の縮小により全体としては厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は131億33百万円（前年同期比30.2%増）、営業損失は27百万円（前年同期 営業損失1億39百万円）、経常損失は1億5百万円（前年同期 経常損失1億29百万円）、四半期純損失は1億3百万円（前年同期 四半期純損失2億53百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きくなり、業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間の取引を含めておりません。

#### （建設事業）

建設事業におきましては、公共事業の縮小による受注競争激化が続いております。当第2四半期連結累計期間の受注高は60億57百万円（前年同期比27.0%増）、売上高は121億81百万円（前年同期比30.0%増）、営業利益は3億14百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

#### （製品販売事業）

製品販売事業におきましても、その対象は建設業界であり、依然厳しい状況が続いております。当第2四半期連結累計期間の受注高は9億41百万円（前年同期比6.4%増）、売上高は9億22百万円（前年同期比33.7%増）、営業利益は47百万円（前年同期 営業損失45百万円）となりました。

#### （情報システム事業）

主製品である「建設業総合管理システム」の市場が土木・建設業界であり、また、国内経済の大幅な不況によりIT投資が抑制され、大変厳しい状況が続いております。当第2四半期連結累計期間の受注高は1億94百万円（前年同期比50.4%増）、売上高は1億20百万円（前年同期比7.0%減）、営業損失は35百万円（前年同期 営業損失28百万円）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

当事業は当社保有の土地および建物において、工場用地および事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した収益を計上しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は95百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は51百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期連結会計期間末における総資産は、164億75百万円となり、前連結会計年度末比18億23百万円の減少となりました。その主な要因は、現金預金、受取手形・完成工事未収入金および未成工事支出金等が減少したことによるものであります。負債は、前連結会計年度末比17億27百万円減少して、157億48百万円となりました。うち未成工事受入金について、建設事業の受注高が対前年比27.0%増加したにもかかわらず20億2百万円減少しております。これはその主な工事が来年以降に本格的に着工する大型工事であり、前払金の受け入れが来年度となるのが主な要因です。また、有利子負債は前連結会計年度末比7億22百万円増加し、45億26百万円となりました。純資産は、四半期純損失1億3百万円を計上したことにより、前連結会計年度末比95百万円減の7億27百万円となりました。

#### （キャッシュ・フローの状況）

当四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は7億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億47百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は13億66百万円の支出となりました。これは主に売上債権の減少額3億19百万円および未成工事支出金の減少額4億86百万円等があったものの、未成工事受入金の減少額20億2百万円等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1億2百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億1百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は7億20百万円の獲得となりました。主な要因は社債の償還による支出5億円、長期借入金の返済による支出1億73百万円等があったものの、短期借入金の純額による獲得3億96百万円、長期借入れによる収入10億円によるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月30日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。
  
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	822,309	1,569,587
受取手形・完成工事未収入金等	5,293,300	5,596,167
未成工事支出金	3,819,630	4,306,414
商品及び製品	1,362,163	1,284,423
材料貯蔵品	114,731	128,232
仕掛品	31,844	33,515
繰延税金資産	179,740	179,740
その他	164,394	267,573
貸倒引当金	△20,136	△24,597
流動資産合計	11,767,977	13,341,056
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,477,224	1,535,474
土地	2,097,557	2,097,557
その他（純額）	522,806	560,531
有形固定資産計	4,097,588	4,193,563
無形固定資産	114,600	130,438
投資その他の資産		
投資有価証券	308,721	293,963
その他	260,883	426,835
貸倒引当金	△73,859	△86,748
投資その他の資産計	495,745	634,049
固定資産合計	4,707,934	4,958,051
資産合計	16,475,912	18,299,108
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,696,773	5,939,309
短期借入金	2,959,780	2,563,350
1年内返済予定の長期借入金	333,650	259,800
未払法人税等	18,858	36,251
未成工事受入金	3,679,360	5,681,842
賞与引当金	62,746	—
工事損失引当金	133,453	388,863
その他	1,318,522	1,193,733
流動負債合計	14,203,143	16,063,151
固定負債		
社債	—	500,000
長期借入金	1,232,850	480,600
役員退職慰労引当金	37,371	44,230
負ののれん	42,405	70,676
その他	232,384	316,749
固定負債合計	1,545,010	1,412,255
負債合計	15,748,154	17,475,406

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	△109,184	△5,687
自己株式	△102,675	△101,031
株主資本合計	752,445	857,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△49,972	△63,826
評価・換算差額等合計	△49,972	△63,826
少数株主持分	25,284	29,940
純資産合計	727,757	823,701
負債純資産合計	16,475,912	18,299,108

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	10,085,066	13,133,308
売上原価	9,162,384	12,246,890
売上総利益	922,681	886,418
販売費及び一般管理費	1,061,828	914,185
営業損失(△)	△139,146	△27,766
営業外収益		
受取利息	1,383	2,475
受取配当金	4,369	3,698
負ののれん償却額	61,317	28,270
その他	41,851	27,679
営業外収益合計	108,922	62,124
営業外費用		
支払利息	39,357	39,493
その他	60,364	100,118
営業外費用合計	99,722	139,611
経常損失(△)	△129,946	△105,253
特別利益		
固定資産売却益	80	—
貸倒引当金戻入額	1,686	2,288
役員退職慰労引当金戻入額	—	12,470
過年度工事利益	120,765	—
特別利益合計	122,533	14,758
特別損失		
固定資産売却損	191	—
災害による損失	556	—
投資有価証券売却損	17,721	—
その他	24,272	—
特別損失合計	42,741	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△50,154	△90,495
法人税、住民税及び事業税	16,188	18,420
法人税等調整額	192,851	△761
法人税等合計	209,040	17,658
少数株主損失(△)	△5,204	△4,655
四半期純損失(△)	△253,990	△103,497

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	5,393,741	7,118,793
売上原価	4,825,425	6,636,711
売上総利益	568,315	482,082
販売費及び一般管理費	506,166	447,945
営業利益	62,148	34,136
営業外収益		
受取利息	1,304	1,534
受取配当金	124	32
負ののれん償却額	14,135	14,135
その他	14,915	21,809
営業外収益合計	30,479	37,511
営業外費用		
支払利息	22,178	20,915
その他	11,667	72,405
営業外費用合計	33,845	93,321
経常利益又は経常損失(△)	58,782	△21,672
特別利益		
固定資産売却益	80	—
貸倒引当金戻入額	122	—
特別利益合計	202	—
特別損失		
固定資産売却損	191	—
災害による損失	556	—
投資有価証券売却損	1,960	—
その他	6,673	—
特別損失合計	9,381	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	49,603	△21,672
法人税、住民税及び事業税	12,884	9,356
法人税等調整額	△1,206	△380
法人税等合計	11,678	8,975
少数株主損失(△)	△2,094	△1,498
四半期純利益又は四半期純損失(△)	40,020	△29,149



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△50,154	△90,495
減価償却費	192,823	179,885
負ののれん償却額	△61,317	△28,270
貸倒引当金の増減額(△は減少)	782	△17,349
賞与引当金の増減額(△は減少)	67,004	62,746
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△377,839	△255,410
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18,334	△6,859
受取利息及び受取配当金	△5,752	△6,174
支払利息	39,357	39,493
有形固定資産売却損益(△は益)	110	—
投資有価証券売却損益(△は益)	17,721	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,545,050	319,720
未成工事支出金の増減額(△は増加)	155,838	486,784
たな卸資産の増減額(△は増加)	△682,142	△62,568
仕入債務の増減額(△は減少)	△787,363	△242,536
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△157,668	△2,002,482
その他	524,986	332,790
小計	403,102	△1,290,725
利息及び配当金の受取額	5,752	6,889
利息の支払額	△39,643	△46,492
法人税等の支払額	△14,998	△35,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,213	△1,366,142
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△50,909	△101,769
有形固定資産の売却による収入	571	—
無形固定資産の取得による支出	△1,338	—
投資有価証券の取得による支出	△917	△904
投資有価証券の売却による収入	88,846	—
貸付けによる支出	—	△1,300
貸付金の回収による収入	2,237	1,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,489	△102,021
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△70,828	396,430
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△168,000	△173,900
社債の償還による支出	—	△500,000
自己株式の取得による支出	△277	△1,644
少数株主への配当金の支払額	△700	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,805	720,885
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	152,898	△747,277
現金及び現金同等物の期首残高	953,900	1,519,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,106,799	772,309

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,061,523	280,782	34,552	16,884	5,393,741	—	5,393,741
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,351	23,980	28,753	58,085	(58,085)	—
計	5,061,523	286,133	58,532	45,637	5,451,826	(58,085)	5,393,741
営業利益又は営業損失△	285,043	△16,067	△14,612	31,404	285,767	(223,618)	62,148

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,571,400	489,554	42,036	15,801	7,118,793	—	7,118,793
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	35,201	24,536	31,627	91,364	(91,364)	—
計	6,571,400	524,756	66,572	47,428	7,210,158	(91,364)	7,118,793
営業利益又は営業損失△	210,849	20,266	△19,220	33,553	245,449	(211,312)	34,136

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,373,992	598,979	78,284	33,809	10,085,066	—	10,085,066
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	90,634	51,041	57,581	199,257	(199,257)	—
計	9,373,992	689,613	129,325	91,391	10,284,323	(199,257)	10,085,066
営業利益又は営業損失△	320,199	△45,016	△28,372	50,068	296,879	(436,025)	△139,146

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,181,657	848,361	71,312	31,976	13,133,308	—	13,133,308
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	73,763	48,919	63,289	185,972	(185,972)	—
計	12,181,657	922,125	120,232	95,265	13,319,280	(185,972)	13,133,308
営業利益又は営業損失△	314,498	47,826	△35,338	51,919	378,905	(406,672)	△27,766

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主な事業の内容

事業区分	主な事業内容
建設事業	プレストレストコンクリート構造物の設計、施工。 土木建築工事の請負ならびに測量、設計。 土木建築構造物の管理、補修業務。
製品販売事業	プレストレストコンクリート、鉄筋コンクリート製品の設計、製造、販売。
情報システム事業	通信ならびに情報システムに関する開発、管理、教育、販売。
不動産賃貸事業	貸住宅および貸店舗等に関する業務。

## 3. 会計方針の変更

### 前第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更(2)に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の建設事業で1,066,837千円売上高が増加し、営業利益が16,677千円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

該当事項はありません。

[海外売上高]

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

### 四半期連結受注実績

#### (1) 連結受注実績

	百万円	%
平成22年3月期第2四半期	7,288	22.3
平成21年3月期第2四半期	5,959	△5.2

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、前年同四半期比増減率

#### (参考) 受注実績内訳

区 分	前年同四半期 (平成21年3月期 第2四半期)		当四半期 (平成22年3月期 第2四半期)		増 減	増減率
	百万円	(%)	百万円	(%)		
建設事業	百万円	(%)	百万円	(%)	百万円	%
橋梁	3,178	(53.3)	4,891	(67.1)	1,713	53.9
その他	1,589	(26.7)	1,165	(16.0)	△424	△26.7
計	4,768	(80.0)	6,057	(83.1)	1,289	27.0
製品販売事業他	1,190	(20.0)	1,231	(16.9)	41	3.4
合 計	5,959	(100.0)	7,288	(100.0)	1,330	22.3

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率

#### (2) 連結受注予想

	受注高	
	百万円	%
平成22年3月期予想	25,000	1.3
平成21年3月期実績	24,681	△20.6

(注) パーセント表示は、前年同四半期比増減率

※ 上記の予想は現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の受注高は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。